

# 平成 21 年度主要な政策に係るモニタリング調書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 情報流通行政局情報流通振興課

情報流通振興課、情報流通高度化推進室

情報通信作品振興課、情報通信利用促進課

地域通信振興課、地方情報化推進室

総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課

総合通信基盤局電波部移動通信課

評価年月 平成 21 年 7 月

## 1 政策等

〔政策名〕

政策 1 1 情報通信技術高度利活用の推進

〔政策の基本目標〕

社会・経済の ICT 化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等による ICT 利活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。

〔次回評価実施予定年度〕

平成 22 年度

## 2 指標等の進捗状況

「あらかじめ目標(値)を設定した指標」

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	18 年度	19 年度	20 年度
ベンチャー企業に対する助成の成果（事業化率）	18～20 年度に助成した案件の平均事業化率が 70%	22 年度	ニュービジネスの創出状況を示すものとして主たる実施手段であり、且つ測定可能な「事業化率」を採用。 目標値としては、ベンチャー助成金の事業化率の現状を勘案し、実現可能な水準に設定。	25%	31%	39%
テレワーカーが就業者人口に占める割合	2 割	22 年度	「IT 新改革戦略」、「経済財政改革の基本方針 2007」、「テレワーク人口倍増アクションプラン」に掲げる政府目標を達成しているかどうか。			15.2%

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	18年度	19年度	20年度
「インフラ協調による安全運転支援システム」の通信方式の検証	通信特性の把握	21年度	「IT新改革戦略」(IT戦略本部、平成18年1月)において、「インフラ協調による安全運転支援システム」の2010年からの実用化が目標とされていること。		これまでの実証実験の成果を活用し、実環境において大規模な実証実験を実施。	これまでの実験結果から、様々な環境を想定した実験を行い、通信特性について総合検証を実施。
コンテンツの流通促進に関する実証実験の目標達成度	実証実験等の実施	21年度	コンテンツの流通の促進に資するためのシステムの実証が進んでいるか。		<p>情報通信審議会デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会において具体的な検討を推進。</p> <p>多様なネットワーク環境におけるコンテンツ流通促進に関する実証実験やコンテンツの権利処理の円滑化に向けた実証実験を実施し、必要な機能等の検証、課題の抽出等を行った。</p>	
公共利用等の映像配信に関する実証実験の目標達成度	実証実験等の実施	21年度	公共目的等の大容量コンテンツ等を効率的に配信するための実証実験及び利用促進のための普及・啓発活動の実施。		<p>19年度は、通信事業者、配信事業者、コンテンツホルダ等の参加のもと、効率的に配信を行うための複数の実証実験及び普及啓発活動を実施し、課題を抽出。</p> <p>20年度は、19年度の成果を踏まえ、公共目的等の大容量コンテンツを効率的に配信するP2P技術を用いた実証実験を複数実施し効率性を実証。また、シンポジウム等により普及啓発を実施。</p>	

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	18年度	19年度	20年度
情報通信分野の研修受講者数	11,200人 (平成20年度～平成23年度までの累計)	23年度	事業の推進により、情報通信分野の専門的な知識及び技能等を有する人材の育成が図られているか。	2,677人	2,564人	2,561人
字幕付与可能な放送時間 <sup>1</sup> に占める字幕放送時間の割合	100%	29年度	聴覚障害者が放送を通じて情報を取得し社会参加していく上で不可欠な字幕放送が拡充されているか。	(77.8% <sup>2</sup> )	(89.0% <sup>2</sup> )	調査中
地域の課題解決に対するICTの寄与状況	地域ICT活用モデルの構築	21年度	「IT新改革戦略」(IT戦略本部、平成18年1月)において、「先進的なモデル地域における利用・活用の具体化を通じ、ITの恩恵・利便を実感できるようにしていくこと」とされており、先進的モデル地域の事業実施箇所数。		29地域	・19年度からの継続25地域 ・20年度新規25地域(うち、重点施策として遠隔医療モデルを10地域)

1 複数人が同時に会話を行う生放送番組など技術的に字幕を付すことができない放送番組等を除く7時から24時までのすべての放送番組。

2 平成19年までを目標とした行政指針における、字幕付与可能な放送時間(生放送番組など技術的に字幕を付すことができない放送番組等を除く7時から24時までの新たに放送するすべての放送番組の放送時間)に占める字幕放送時間の割合であり、現在の指標に沿った実績値ではない。

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	18年度	19年度	20年度
実証実験の目標達成度	地域情報プラットフォームの実証	20年度	様々な行政手続を基本的にワンストップで簡便に行える電子行政サービス基盤の標準モデルを構築するための実証が進んでいるか。			「引越ワンストップサービス分野」・「地域活性化分野」を対象に実証実験を実施。
ユビキタス特区におけるICTサービスの開発・実証等の推進状況	新たなICTサービスモデルの確立	23年度	国際展開可能な新たなICTサービスモデルの確立に向けて、「ユビキタス特区」におけるICTサービスの開発・実証等がプロジェクトごとに定めた基本計画書に沿って推進されているか。	(20年度より開始) 20年度に開始した11件の開発・実証等は、プロジェクトごとに定めた基本計画書に沿って推進されている。なお、以上は、外部有識者による評価会にて成果に関する一定の評価を得ており、11件とも21年度も継続して実施している。		

### 3 その他特記事項

特段なし